

書評

中本 悟／松村 博行 編著

『米中経済摩擦の政治経済学—大国間の対立と国際秩序—』

下斗米 秀之*

米中の大国間関係は「新冷戦」や「21世紀の世界覇権争い」とも形容され、今日の国際経済における最大の関心事の一つである。しかしその対立の本質については、グローバル化が進展し、米中間の相互依存関係も深まっているため容易には理解できない。本書はその対立のメカニズムや波及効果、各領域の主要争点を政治経済学的アプローチから実証的に迫った作品である。以下、各章を簡単に要約しながら、本書の特徴と課題を示したい。

第1部「米中貿易の解明—相互依存の深化」では、グローバル化によって相互依存を深めた米中貿易を論じている。第1章「アメリカン・グローバリゼーションと中国経済体制—米中貿易の国際的枠組みと国内的基盤（板木雅彦）」は、米中対立を「腐朽する覇権国と貧しい挑戦国との覇権争い」と表現して、アメリカン・グローバリゼーションと中国の地域主義政策「一帯一路」との対立構図を描く。中国経済はアメリカン・グローバリゼーションを最大限に活用しながら経済大国化したものの、そこに内部化されることなく、WTO体制とは異なる「一帯一路」という独自の地域主義に突破口を見出し

*下斗米秀之 (Hideyuki SHIMOTOMAI) : 明治大学政治経済学部専任講師。「産業界が生んだ「非正規移民」」「高度人材の育成とグローバル頭脳獲得競争」中本悟・大橋陽編『現代アメリカ経済論—新しい独占のひろがり』（日本評論社、2023年、第8章、第9章）；「アメリカの技術援助とインド鉄鋼業—フォード財団の活動から」横井勝彦編『冷戦期アジアの軍事と援助』（日本経済評論社、2021年、第5章）など。

た。米中経済摩擦の本質とは、アメリカン・グローバリゼーションの枠外で展開される中国の台頭に対するアメリカ資本主義のフラストレーションの表出であるという。とはいえ中国が目指すのは、アジアを中心とした地域的覇権であって、アメリカを脅かす意思も実力もない。それどころか中国は、日米韓EUとの安定的な貿易投資関係や広域FTAを再構築する必要性が高いことから、バイデン政権のもとでそれらを受け入れる政治条件さえ整えられれば、米中摩擦が沈静化に向かう可能性は十分にあると評価する。

第2章「米中間における貿易不均衡の構造—アジア太平洋地域における国際分業と企業行動（田村太一）」では、アジア太平洋地域で展開された「三角貿易」構造と呼ばれる国際分業構造に注目する。三角貿易とは日本や韓国、ASEAN諸国から中国の生産拠点に部品・加工品など中間投入財が輸出され、中国で組立・加工された後、「Made in China」の最終財としてアメリカや欧州に輸出される分業構造を指す。とくにICT業種の貿易では、台湾のEMS企業をはじめとした委託生産の比重が高く、例えばApple社のサプライヤーは台湾及び中国企業との取引を増大させている。中国に立地する企業は、アメリカをはじめ外国企業のGVC（グローバル・バリューチェーン）につながることで後方連関を強めながら技術水準や付加価値を高めてきた。このように米中間の貿易増大と貿易不均衡の背景には、アジア太平洋地域にまたがって形成された国際分業構造が深く関わっている。そのため、中国からアメリカへの輸入構造が再編される可能性は低いと結論づける。

第3章「付加価値貿易から見た米中貿易—もう1つの「国際分業」の形（小山大介）」では、付加価値貿易統計を活用しつつ、米中日の貿易

構造を検討している。グローバルな国際分業の深化によって、中国で事業活動や貿易を行う企業はおもにアメリカや日本を含めた外資系企業であり、それは地場企業やEMS企業を巻き込む形で展開されている。アメリカでは、一方的な対米貿易収支赤字が貿易戦争の火種となっているが、それは中国の国内生産活動というよりも、GVCのなかで中間財を中国へと集約し、完成品を中国からアメリカへと輸出した結果でもあった。よって付加価値貿易分析における対中貿易収支赤字は過大評価されているのであって、現在の米中対立の軸足は、中国の金融・サービス分野へと移っている。2010年代以降、中国の国内産業の高度化、金融・保険、サービス部門における付加価値の増大、中国企業の対米進出は著しく、コロナ禍においても情報・知的財産権取引は活発化している。貿易のサービス化の加速化によって、グローバルな国際分業体制は長期的に変更されていくことになる指摘する。

食料貿易に焦点を当てた場合、米中両国はどう評価できるのか。第4章「大国の食料貿易—食料安全保障と世界的なインパクト（千葉典・渡邊英俊）」では、食料輸出国アメリカと輸入国中国との相互依存とその国際的波及が論じられる。2010年代から中国の食料輸入が増加した背景に、中国政府による食料自給の方針転換やFTA発効国・地域のシェアを高める輸入元の多元化があったことを各種データから実証した。貿易戦争によって中国の食料輸入の「アメリカ離れ」は加速し、アメリカの食料貿易収支は赤字へと転落した。とはいえ今世紀に入ってから世界の食料貿易は、高所得国が食料を輸出し低所得国が輸入するという構造そのものに変化は生じていない。トウモロコシや小麦をはじめアメリカは主要輸出国としての地位にとどまっており、世界の食料貿易に与える両国の影響は軽視できないという。

第Ⅱ部「激化する技術・知的財産をめぐる覇権争い—「中国脅威」「デカップリング」の醸成」では、経済摩擦の背後にある技術や知的財産をめぐる対立が論じられる。第5章「自由な越境移転か、ローカライゼーションか—「データ」をめぐる米中の角逐（森原康仁）」では、新たな「産業のコメ」となったデータについて、「自由なデータ流通」による国際枠組みの構築を求めるアメリカと、越境データ移転を規制し、データの国内保存義務を域内企業や個人に課す中国との対立が描かれる。中国への関与政策が奏功せず、その間、地域的な勢力圏の構築、アジア全域での通商・通貨体制の構築を目指す経済制度の創設など、中国のリベラルな国際秩序への統合は進まなかった。トランプ政権は、中国をアメリカの国家安全保障戦略の「戦略的競争相手」と位置づけ、とくにデータ移転への警戒心を強めてきた。一方で中国側も体制維持と産業アップグレードの両面からデータローカライゼーションは妥協できない。ビッグデータの集積は規模や範囲の収穫逓増をもたらすことから、中国がGAFGAに対抗するには8億人の膨大なデータを国内事業者に独占させる必要がある。アメリカをはじめとした旧西側諸国はさまざまなチャネルを通じて自由な越境データ移転に関わる国際枠組みの構築を目指しているが、データをめぐる両国の対立は継続すると結論づける。

米中ハイテク摩擦の焦点の一つである、半導体関連産業を扱うのが、第6章「中国のハイテク産業と技術の現状—米中ハイテク摩擦と半導体産業の技術デカップリング（近藤信一）」である。貿易統計が示すように、中国ではローエンドのICを生産・輸出し、ハイエンドのICを輸入するという構造問題の改善は進んでいない。中国は半導体の国産化拡大を目指しているものの、その技術水準は世界最先端から2世代（約3年）遅れており、各分野をリードする半導体

製造装置メーカーは存在しない。もっともアメリカの対中強硬策によって、Huaweiが自前開発による調達力を高めて、中国の半導体国産化を促進する可能性もある。いずれにせよ中国をGVCから完全に締め出すことは不可能である以上、デカップリングは、重要性や機密性の高い分野に限られるとみられる。またハイエンドのアメリカ製造装置メーカーにとって中国系半導体メーカーが重要顧客になれば、米中間での妥協の可能性もあり得るという。

第7章「科学技術領域にみる米中対立の構図—相互依存からデカップリングへの転換はなぜ生じたのか(松村博行)」は、戦略的競争と相互依存関係の強化がもたらす国家安全保障上のリスクを減らすため、米中双方にデカップリングの衝動が存在すると指摘する。相互依存関係の深化とともに、アメリカへの中国人留学生は増加し、STEM分野の貴重な人的資源を供給してきた。しかし「海亀族」と呼ばれる帰国者の増加によって、アメリカのデュアルユース技術が中国の軍事研究開発に提供されているとの懸念が高まった。こうした事情からHuaweiが貿易上の取引制限リスト(エンティティリスト)に加えられたほか、中国への技術流出を阻止するために司法省に専門チーム「チャイナ・イニシアティブ」が設置された。米中対立が科学技術領域における主導性をめぐる競争に発展した以上、それまでの相互依存関係に戻るとは考えにくい。しかし40年に及ぶ科学協力と教育交流によって両国のイノベーション・システムは分かちがたく結ばれている。アメリカのSTEM人材の中に中国出身者が多いことから選択的なデカップリングが現実的な戦略になると結ばれる。

デカップリングを実現するには、追加関税による中国からの輸入減少分を他国にシフトするか国内生産を拡大して代替させるなどのサプライチェーンの再構築が求められる。第8章「米中経済のデカップリングとアメリカ製造業の

「復活」—サプライチェーンの再構築と国内回避(井上博)」では、対中輸入に代わる輸入先の確保や国内生産による代替可能性、アメリカ製造業の「復活」の可能性を問う。中国からの輸入減少はベトナムや台湾、韓国、メキシコが穴埋めしてきたが、対中輸入減を補うには至っていない。先端技術製造業では、国内生産への回帰が進む部門もあるが、肝心のコンピュータ・周辺機器は輸入依存からの脱却が困難で、先端製造業の育成とイノベーション推進による製造業の競争力強化は成功していない。対中輸入の大幅な削減に対応する輸入国のシフトと国内生産への代替は困難であり、デカップリングは限定的な範囲に留まらざるを得ないという。

続く第Ⅲ部の「米中の大国間対立と国際秩序—米中対立と国際的波及」では、第9章「米中関係の現段階—中国の国際秩序変更者としての台頭とアメリカの「強硬な関与政策」(中川涼司)」が、米中関係の史的展開を回顧しながらゲームチェンジの現段階を論じる。WTO加盟以降、中国の経済大国化、積極的な対外政策を進めることで、中国脅威論を呼び起こした。オバマ政権による「戦略的リバランス政策」は機能せず、トランプ政権は対中制裁を強化した。バイデン政権では気候変動など地球規模の課題では中国と協力するものの、基本的立場を変えていない。しかし穀物の輸出拡大や米国多国籍企業の投資、米国債の保有状況をもみても、両国は「新冷戦」には至らず、「強硬な関与政策」に対する「強い対抗措置」という関係にある。一帯一路政策についても両国が決定的にならない衝突を繰り返しつつ、世界の国際公共財の供給を損なうことがないように共存していくことになる。その際、日本は米中関係を補完・誘導する立場をとるべきと主張する。

第10章「「一帯一路」と受け入れ途上国—援助か「債務の罠」か(井出文紀)」では、中国の一帯一路構想がASEAN諸国に与える影響を

論じる。ASEAN諸国の中には、自国にはインフラ整備を賄う財政基盤がなく、人権侵害や独裁政治などの理由から、欧米から経済援助を受けられない国がある。それら国々にとって中国の「一帯一路」を通じた援助の申し出は、「渡りに船」にみえる。しかし「ひもつき」援助には途上国の現地企業や労働者への波及効果が弱く、多分に「債務の罠」に陥る可能性を高める。一帯一路の開発プロジェクトに伴う融資案件は、一般的な国際機関よりも金利が高く、情報公開も十分でないため、経済効果や採算性には不透明な点も多い。ASEAN諸国は、各種援助機関から提供される資金を競わせながら、使い分けしていくことになると締められる。

第11章「米中2つの資本主義体制の経済摩擦—その構造と日本の課題（中本悟）」では本書の総括として、米中経済関係の全体像と経済摩擦の行方、そして日本の課題が示される。「貿易戦争」の焦点とは、中国の産業政策、とくにハイテク産業政策とそれに関連する知的財産取引をめぐる角逐であった。技術移転の強要やアメリカ企業にとって差別的な技術取引慣行を明らかにしたUSTRの調査結果も影響して、対中制裁措置が強化された。その結果、中国の報復関税を招いたものの、完全なデカップリングは実現しそうにない。財務省証券の発行と投資を通じて、中国から財の輸入・消費をするアメリカとアメリカにむけて財の輸出・生産をする中国との強固な相互依存関係が存在するからである。とはいえ、今後も中国の国家主導の産業政策の枠組が変更されることはなく、経済摩擦の長期化は避けられない。日本は、軍事大国同士の緊張関係を高めないように、アメリカとの軍事同盟の強化や軍事支出の増加を避けるだけでなく、両国が地球気候変動や感染症などグローバルな問題に対して多国間協調の枠組で取り組めるような積極的な行動の必要性を説いている。

以上が各章の要約である。このように本書は、

米中対立の現代的位相を理解するための論点が丁寧に整理されている。序章に本書の課題と狙いが、最終章（11章）に米中経済関係の全体像が示されるため、各章の位置づけや関連性が明確であり、読者に理解しやすい構成となっている。なかでも感情的争点になりやすい「中国の脅威」を冷静に捉えるための視座が提供されたことは、本書最大の貢献といえる。長年の関与政策の失敗、日本の凋落と中国の台頭というアジア地域におけるパワーバランスの変化、そして何より対中貿易収支赤字の拡大が、アメリカにおける中国脅威論を呼び起こした。とはいえ、各領域におけるアメリカの中国に対する優位性は依然として残っている点が強調されている。中国が目指す地域的覇権は、アメリカから覇権を奪う意思も実力もなく（1章）、付加価値貿易分析によれば対中貿易収支赤字は過大評価されており（3章）、半導体産業におけるハイエンドの技術水準にはまだまだ大きな違いがある（6章）。

大国間関係という視点からみると、グローバル化が進展するなかで米中の経済相互依存の深化が際立っている。三角貿易における強固な国際分業体制の継続（2章）、アメリカにおける高度人材供給源としての中国（7章）、対中輸入の代替策を見出せないアメリカ製造業（8章）、中国による米国債の保有状況（9章）からは、両国が「新冷戦」にあるとは言えそうにない。こうした実証分析を経たからこそ、米中対立の落としどころは、選択的かつ限定的な「デカップリング」であるという結論が、きわめて説得力を持つのである。

しかし経済的相互依存関係が深まっているとはいえ、米中関係は単なる貿易相手国から世界経済におけるライバルへと変容しつつあるのも事実である。中国は、金融・サービス分野で付加価値を増大させ（3章）、技術分野でも急速なキャッチアップを進めているからこそ、深刻

な対立を生んでいる (5章)。アメリカのSTEM人材の多くをアジア、特に中国に依存する状況で、どのように技術漏洩に対処するかという課題は残されている。様々な課題を抱えながらも、一帯一路政策を通じて中国がASEAN諸国に影響を与え始め (10章)、食料輸入でも中国の「アメリカ離れ」が進んでいる (4章)。アメリカ製造業の「復活」も見込めないとすれば、将来的に米中の国力差が縮小していく可能性は高い。だからこそ、米中関係の将来展望については論者によって評価が分かれており、それが一筋縄ではいかない複雑な米中関係を物語っているともしよう。

また本書のサブタイトルにもなっている大国間の対立に巻き込まれる国際秩序の再構築については、両大国に挟まれる日本やヨーロッパの役割にも留意して、さらなる議論が必要だったと思われる。本書では十分に触れられなかったが、ドルの国際通貨機能に対する人民元による国際的な決済システムの形成がどのような対立となるのか、金融覇権の行末も重要課題となろう。ポスト・コロナ時代を迎えて、ロシア・ウクライナ戦争、さらにはイスラエル・ガザ戦争と、われわれは次々と国際秩序を揺るがす大問題に直面している。軍事対立の激化や国際的な軍事管理、エネルギー資源をめぐる対立など、本書の出版後に激変してきた国際情勢は米中対立の論点や構図にどのような変化を生み出すのか。本書が広く読まれることはもちろんのこと、本書の続編を期待しているのは評者だけではないだろう。

(晃洋書房, 2022年3月, 264頁)